キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 1,289,897,113
業務支出		△ 651,264,763
一般管理支出		△ 363,863,353
運営費交付金収入		2,595,647,000
出版物販売収入		25,153,667
受講料収入		24,545,000
その他収入		12,934,709
小計		353,255,147
利息の受取額		2,018,632
利息の支払額		△ 1,808,170
業務活動によるキャッシュ・フロー		353,465,609
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		600,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 83,381,466
敷金の返還による収入		919,000
施設費による収入		61,864,225
定期預金の預入による支出		△ 1,501,000,000
定期預金の払戻による収入		1,501,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		579,401,759
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 23,324,801
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 336,745,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 360,070,754
Ⅳ　資金増減額		572,796,614
Ⅴ　資金期首残高		1,524,286,580
Ⅵ　資金期末残高		2,097,083,194

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務経費	1,740,523,867	
一般管理費	685,443,825	
財務費用	1,802,425	
雑損	3,176,180	
固定資産除却損	112,822	2,431,059,119
⑵　（控除）自己収入等		
業務収入	△ 46,520,877	
財務収益	△ 1,584,539	
雑益	△ 13,426,373	△ 61,531,789
業務費用合計		2,369,527,330
Ⅱ　損益外減価償却相当額		147,510,576
Ⅲ　損益外利息費用相当額		16,042
Ⅳ　損益外除売却差額相当額		1,573
Ⅴ　引当外賞与見積額		△ 1,437,424
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		49,485,456
Ⅶ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,134,338	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	62,169,663	66,304,001
Ⅷ　行政サービス実施コスト		2,631,407,554

㈱　「Ⅴ引当外賞与見積額」及び「Ⅵ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項［重要な会計方針］３．４．に記載しております。

注　記　事　項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

⑴　管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（運営費交付金債務を収益として計上する方法）を採用しております。

⑵　その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	８～50年
車両・運搬具	６年
工具器具備品	３～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。